

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,875	33.2	2,243	84.0	2,256	82.4	1,548	83.6
2021年3月期	8,164	8.0	1,219	28.1	1,237	28.0	843	27.0

（注）包括利益 2022年3月期 1,534百万円（78.8%） 2021年3月期 857百万円（33.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	106.23	106.13	18.1	20.7	20.6
2021年3月期	58.33	57.98	10.9	13.3	14.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,052	9,140	75.8	626.34
2021年3月期	9,743	7,980	81.7	549.13

（参考）自己資本 2022年3月期 9,140百万円 2021年3月期 7,963百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,881	△1,700	△397	4,289
2021年3月期	1,708	△1,313	△421	3,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	14.00	ー	14.00	28.00	405	48.0	5.3
2022年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	437	28.2	5.1
2023年3月期(予想)	ー	17.00	ー	17.00	34.00		26.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,506	20.8	750	0.6	756	0.4	525	6.4	35.99
通期	12,911	18.7	2,677	19.4	2,691	19.2	1,867	20.6	127.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	15,714,400株	2021年3月期	15,623,100株
2022年3月期	1,121,748株	2021年3月期	1,121,664株
2022年3月期	14,573,882株	2021年3月期	14,458,941株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,717	32.9	2,382	91.0	2,395	89.4	1,707	90.9
2021年3月期	8,063	8.1	1,247	27.4	1,264	27.3	894	31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	117.14	117.02
2021年3月期	61.83	61.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,254	9,355	76.3	641.09
2021年3月期	9,833	8,036	81.6	553.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,355百万円 2021年3月期 8,019百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、HR領域でのIT化の動きが加速したことなどを受け、ビジネスソリューション事業において「オフィスステーション」シリーズの拡販が進みました。また、コロナ禍により悪化した業況を打開するため既存事業から脱却しようとする中小企業等からは、令和2年度第3次補正予算で新たに創設された事業再構築補助金の申請支援についてのニーズが強かったことに加え、コロナ融資の返済が始まる中小企業を中心に、財務面の情報提供や支援に重きを置いた提案により、コンサルティング事業においてエフアンドエムクラブ会員の純増ベースが引き上がりました。そのため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年6月16日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的に実施されるなど、経済活動は制限されたものの、ワクチン接種が進んだことに伴い、徐々に経済活動の正常化に向けた動きがみられました。

しかしながら、国際的な半導体不足やロシアのウクライナ侵攻に起因する資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱など、今後も依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済状況のもと、当社グループは引き続きテレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを積極的に推進することで、従業員及び顧客等の安全確保を優先するとともに、主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高108億75百万円（前連結会計年度末比33.2%増）、営業利益22億43百万円（同84.0%増）、経常利益22億56百万円（同82.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億48百万円（同83.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業では、訪問を伴う営業活動は引き続き一部制限を受けておりますが、許容された地域において積極的な営業活動を行うと共に、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加などで営業機会を得ました。その結果、当連結会計年度末（2022年3月31日）の会計サービス会員数は77,509名（前連結会計年度末比4,225名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は36億63百万円（前連結会計年度末比6.3%増）、営業利益は11億13百万円（同9.6%減）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対して各種情報を提供する「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2022年3月末時点で192行庫の地域金融機関と連携契約しております。これを更に推し進めると共に、コロナ融資制度の返済据え置き期間の終了に伴い返済負担が増加する企業や、事業の見直しや新たな事業展開のため、事業計画の作成や補助金活用を検討する経営者に対して、財務面の情報提供や支援に重きを置いた提案を行うことで営業機会の増強に努めました。会員企業向けには、引き続きサービスのオンライン化を進めることで活用の利便性を高め、定期的また自発的に利用できるサービス提供体制の整備を進めました。その結果、当連結会計年度末（2022年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は7,598社（前連結会計年度末比852社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって義務化が進められているHACCPに加え、主に自動車部品メーカーでのISO9001の需要への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算・令和2年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、当連結会計年度では6次、7次、8次、9次締切の申請支援を行いました。その結果、9次締切分までに採択されたのは268件となりました。また、「事業再構築補助金」については5次締切までの申請支援を行いました。その結果、4次締切で採択された141件を合わせ、4次締切までに採択されたのは389件となりました。なお、5次締切の採択結果は発表を待っている状態です。

補助金名	締切	採択数
ものづくり補助金	6次	75件
	7次	50件
	8次	83件
	9次	60件
事業再構築補助金	1次	33件
	2次	110件
	3次	105件
	4次	141件
	5次	※

※ 採択結果は発表を待っている状態です。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は48億23百万円（前連結会計年度末比62.3%増）、営業利益は20億58百万円（同95.3%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まった中小企業からの優遇税制・財務支援要請への対応ノウハウを必要とする税理士・公認会計士からの継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。会員事務所向けには、会員専用サイトをリニューアルしてコンテンツを拡充させると共に、表彰制度などを取り入れることにより積極的な活用を促進しました。その結果、当連結会計年度末（2022年3月31日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,548件（前連結会計年度末比359件増）となりました。

企業・土業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士向けの「オフィスステーション Pro」、マイナンバー管理ができる「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できる「オフィスステーション 労務」、同プロダクトの機能を一部制限し無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末からいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション 給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されています。

コロナ禍によりテレワークが急速に浸透したものの、これまで対面でのやりとりが中心となっていたことから、日本企業は欧米企業と比較して未だにペーパーレス化が進みにくい状況ではあります。しかしながら、テレワークの浸透に加え、2022年1月に行われた電子帳簿保存法の改正など政府が進めるデジタル化構想により、ペーパーレス化を推進することで本来注力すべき業務に取り組める環境を整備したいとする企業は増加傾向にあります。それを実現させる一つの手段として、「オフィスステーション 労務」は入退社手続きを始めとした労務手続きに関する従業員とのコミュニケーションや、社内のワークフローが全て完結できる点、「オフィスステーション 年末調整」や「オフィスステーション 給与明細」は従業員と企業担当者の双方が享受できるメリットが見えやすい点において、HR領域のペーパーレス化に取り組みやすいプロダクトとなります。また、アラカルト型であることから、企業が利用中のシステム機能と重複せず効率的な運用ができ、またバックオフィスのIT化をスモールスタートで始めたいとする企業のニーズにも対応することができます。こうした背景もあり、最新のデロイト トーマツ ミック 経済研究所株式会社による『HRTechクラウド市場の実態と展望 2021年度版』では、労務管理クラウド出荷社数で2年連続シェアナンバーワンとなりました。その結果、当連結会計年度末（2022年3月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、企業が19,381社（前連結会計年度末比6,081社増）、土業が2,168件（同374件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は20億32百万円（前連結会計年度末比40.1%増）、営業損失は12百万円（前連結会計年度は3億38百万円の営業損失）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が所有するオフィスビルの賃貸収入で安定した収益を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億10百万円（前連結会計年度末比0.0%増）、営業利益は34百万円（同4.4%増）となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品な

どのグループ内向け開発が大部分を占めました。

パソコン教室の本部運営においては、業績不振が続いていた直営店を6月に1店舗閉鎖し、採算店舗での収益力向上に努めました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は2億45百万円（前連結会計年度末比32.8%増）、営業利益は22百万円（同79.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(i) 資産

当連結会計年度末における流動資産は54億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億42百万円増加しました。これは主に現金及び預金が7億83百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4億36百万円、有価証券が1億円増加したことなどによるものです。

固定資産は65億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億66百万円増加しました。これは主にソフトウェアが7億61百万円、繰延税金資産が1億29百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は120億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8百万円増加しました。

(ii) 負債

当連結会計年度末における流動負債は27億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加しました。これは主に未払法人税等が3億86百万円、賞与引当金が2億64百万円、その他（流動負債）が5億12百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は1億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が15百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は29億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億48百万円増加しました。

(iii) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は91億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億59百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益15億48百万円が計上された一方、剰余金の配当4億21百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は75.8%（前連結会計年度末は81.7%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億83百万円増加（前年同期比22.3%増）し、42億89百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は28億81百万円（同68.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22億58百万円、減価償却費7億53百万円、その他の流動負債の増加3億75百万円などがあった一方、売上債権の増加4億41百万円、法人税等の支払4億69百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は17億円（同29.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億78百万円、無形固定資産の取得による支出14億6百万円、投資有価証券の取得による支出2億13百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億97百万円（同5.7%減）となりました。これは主に配当金の支払4億21百万円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年3月期については、下半期偏重の傾向が継続する計画としております。これは、各セグメントにおける下記要因によるものです。

(アカウンティングサービス事業)

例年通り、年度末に向かって需要が高まる見通しであること。

(コンサルティング事業)

事業再構築補助金の申請支援について、下半期により多くの申請支援を行う計画としており、売上の計上もそれに比例すること。

(ビジネスソリューション事業)

「オフィスステーション 年末調整」の販売に伴い、2022年版がリリースされる下半期に売上の計上が行われること。ユーザー数が増加することに伴い、月額利用料が積み上がること。

その他のセグメントごとの見通しは次の通りとなります。

(アカウンティングサービス事業)

引き続き会員数の安定的な増加に向けて、生命保険営業職員を中心とした既存チャネルの深耕に努めます。営業活動においては競合他社対策に注力し、市場を独占することを目指します。顧客対応においてはアプリのUI/UXを改善することにより属人的なサービス提供を排除して効率化を図ると共に、これまでの蓄積データを元に個人に合わせたタッチ方法を選択し、タイミングを最適化させることで顧客満足の向上に努めます。また、AIを活用した自動仕訳の精度を向上させ、処理の自動化領域を拡大することにより原価費用の抑制に努めます。

(コンサルティング事業)

地域金融機関とのパートナーシップを強化することで営業機会の増強に努めます。2022年3月末時点での業務提携先は全国で192行庫となりましたが、更なる拡大を推進すると共に、財務分析と資金繰り改善をサポートする

「未来予測図」をOEM提供することで新たな収益モデルの実現を目指します。またWebマーケティングを行うことで継続的な商談案件の創出と新たな営業チャネルの確立に努めます。会員企業に向けては、会員専用サイトの拡充やITツールの活用を進めることでオンラインでのサービス活用を推進すると共に、経営力向上計画をベースに会員企業ごとの目標・課題に合ったサポートを行うことで、契約継続率の改善に努めます。

「ものづくり補助金」及び「事業再構築補助金」については引き続き非常に多くの問い合わせをいただいているため、一社でも多くの企業のお力添えができるようサービス提供体制の構築に努めます。

(ビジネスソリューション事業)

「オフィスステーション」シリーズの販売については、プロダクトごとに専担の営業チームを組織することで、マーケットの動きに合わせて機動性の高い販売体制を整備すると共に、カスタマーサクセスとの連携を強化することでARRとLTVの最大化を目指します。また土業事務所に向けては、顧問先へのプロダクト販売を支援することでビジネスパートナーとしての取り組みを進めてまいります。

2023年3月期は増収増益計画とし、ストック型ビジネスの強みを最大化させつつ、新たな営業チャネルやマーケティング手法の確立により、新たな成長軌道の基盤作りの取り組みを継続してまいります。引き続きご期待くださいますようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506,240	4,289,556
受取手形及び売掛金	544,571	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	980,615
有価証券	—	100,000
商品及び製品	3,360	2,601
仕掛品	5,638	1,405
原材料及び貯蔵品	5,657	4,811
その他	82,061	110,233
貸倒引当金	△14,445	△14,100
流動資産合計	4,133,084	5,475,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,189,118	1,177,912
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品(純額)	138,126	166,245
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,608,872	2,625,785
無形固定資産		
のれん	68	51
ソフトウェア	1,596,413	2,357,774
その他	131,144	182,699
無形固定資産合計	1,727,625	2,540,525
投資その他の資産		
投資有価証券	522,421	503,309
繰延税金資産	245,309	374,944
滞留債権	25,388	30,778
差入保証金	135,331	135,951
保険積立金	353,437	382,812
その他	14,526	8,995
貸倒引当金	△22,143	△26,077
投資その他の資産合計	1,274,273	1,410,714
固定資産合計	5,610,771	6,577,025
資産合計	9,743,855	12,052,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,046	8,282
短期借入金	24,860	—
未払法人税等	273,238	659,453
賞与引当金	308,966	573,572
その他	1,027,521	1,539,902
流動負債合計	1,647,632	2,781,211
固定負債		
退職給付に係る負債	41,145	56,344
負ののれん	1,093	911
その他	73,593	73,662
固定負債合計	115,832	130,919
負債合計	1,763,464	2,912,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,421	989,650
資本剰余金	2,135,830	2,168,059
利益剰余金	5,072,695	6,199,012
自己株式	△271,692	△271,861
株主資本合計	7,894,254	9,084,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,950	55,156
その他の包括利益累計額合計	68,950	55,156
新株予約権	17,186	—
純資産合計	7,980,391	9,140,015
負債純資産合計	9,743,855	12,052,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,164,721	10,875,076
売上原価	2,561,634	3,526,512
売上総利益	5,603,087	7,348,564
販売費及び一般管理費	4,383,926	5,105,039
営業利益	1,219,161	2,243,524
営業外収益		
受取利息	2,022	1,195
有価証券利息	4,938	4,982
受取配当金	2,382	2,120
保険手数料収入	299	267
業務受託料収入	873	840
除斥配当金受入益	1,165	663
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	5,306	2,632
その他	1,442	1,619
営業外収益合計	18,612	14,503
営業外費用		
支払利息	181	25
その他	300	1,247
営業外費用合計	481	1,273
経常利益	1,237,291	2,256,755
特別利益		
固定資産売却益	—	18
新株予約権戻入益	168	1,848
特別利益合計	168	1,866
特別損失		
固定資産除却損	3,701	16
特別損失合計	3,701	16
税金等調整前当期純利益	1,233,758	2,258,604
法人税、住民税及び事業税	404,749	833,924
法人税等調整額	△14,417	△123,547
法人税等合計	390,331	710,376
当期純利益	843,426	1,548,227
親会社株主に帰属する当期純利益	843,426	1,548,227

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	843,426	1,548,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,538	△13,794
その他の包括利益合計	14,538	△13,794
包括利益	857,965	1,534,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	857,965	1,534,433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	934,935	2,113,344	4,633,747	△271,511	7,410,516
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△404,479	—	△404,479
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	843,426	—	843,426
新株予約権の行使	22,486	22,486	—	—	44,972
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△181	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	22,486	22,486	438,947	△181	483,738
当期末残高	957,421	2,135,830	5,072,695	△271,692	7,894,254

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,411	28,056	7,492,983
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△404,479
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	843,426
新株予約権の行使	—	△10,701	34,270
新株予約権の失効	—	△168	△168
自己株式の取得	—	—	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,538	—	14,538
当期変動額合計	14,538	△10,869	487,407
当期末残高	68,950	17,186	7,980,391

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	957,421	2,135,830	5,072,695	△271,692	7,894,254
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△421,910	—	△421,910
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,548,227	—	1,548,227
新株予約権の行使	32,228	32,228	—	—	64,457
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	32,228	32,228	1,126,316	△169	1,190,605
当期末残高	989,650	2,168,059	6,199,012	△271,861	9,084,859

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,950	17,186	7,980,391
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△421,910
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,548,227
新株予約権の行使	—	△15,338	49,119
新株予約権の失効	—	△1,848	△1,848
自己株式の取得	—	—	△169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,794	—	△13,794
当期変動額合計	△13,794	△17,186	1,159,624
当期末残高	55,156	—	9,140,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,233,758	2,258,604
減価償却費	526,046	753,485
長期前払費用償却額	591	447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,991	3,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,558	264,606
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,274	15,199
受取利息及び受取配当金	△9,343	△8,298
支払利息	181	25
有形及び無形固定資産除却損	921	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,891	△441,434
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,376	5,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,050	△4,763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	59,360	△40,780
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	154,845	375,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,550	159,077
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,449	69
その他	△168	△91
小計	1,962,799	3,341,415
利息及び配当金の受取額	9,552	9,236
利息の支払額	△167	△18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△263,187	△469,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708,996	2,881,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,840	△178,632
無形固定資産の取得による支出	△1,066,112	△1,406,288
差入保証金の回収による収入	218	1,526
投資有価証券の取得による支出	△101,771	△213,617
保険積立金にかかる支出	△1,865	△11,702
子会社の清算による収入	—	111,826
その他	△6,808	△3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,180	△1,700,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,040	△24,860
配当金の支払額	△405,650	△421,492
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,270	49,119
自己株式の取得による支出	△181	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,601	△397,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,784	783,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,532,025	3,506,240
現金及び現金同等物の期末残高	3,506,240	4,289,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 商品仕入販売に係る収益認識

従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財の提供における役割を代理人と判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) オフィスステーション代理店販売に係る収益認識

従来は、代理店を通じた販売は一時点において収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、顧客が権利を有している知的財産に著しく影響を与える活動を当社グループが行うことを顧客からも合理的に期待されているため、代理店を通じて販売する場合においても、ライセンスの供与期間にわたり知的財産にアクセスする権利を提供していると判断し、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1億89百万円、売上原価は37百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億52百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社グループは、賃貸契約に基づき使用する賃貸物件については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確ではなく、移転等も予定されていなかったことから資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当連結会計年度において、退去が発生したことに伴い合理的な見積りが可能となったため、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、資産除去債務は31百万円と見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アカウントティングサービス事業」、「コンサルティング事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アカウントティングサービス事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスを提供しております。「コンサルティング事業」は中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等を行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソリ ューション事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,446,824	2,972,054	1,451,053	110,057	7,979,989	184,731	8,164,721
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,353	3,654	8,372	13,380	1,515,858	1,529,238
計	3,446,824	2,973,407	1,454,707	118,430	7,993,370	1,700,589	9,693,960
セグメント利益又は損失(△)	1,232,444	1,054,082	△338,081	33,023	1,981,469	109,663	2,091,133
セグメント資産	965,410	258,651	1,653,999	1,432,166	4,310,227	720,280	5,030,508
その他の項目 (注) 2							
減価償却費	155,916	12,069	327,551	34,803	530,339	28,054	558,393
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	174,293	36,188	996,549	6,848	1,213,879	61,574	1,275,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエム ネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソ リューション事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,663,907	4,823,138	2,032,567	110,101	10,629,715	245,361	10,875,076
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	2,007	3,317	8,525	13,850	2,027,378	2,041,228
計	3,663,907	4,825,145	2,035,885	118,627	10,643,565	2,272,739	12,916,304
セグメント利益又は損失(△)	1,113,583	2,058,718	△12,166	34,473	3,194,609	22,068	3,216,677
セグメント資産	1,020,160	709,020	2,461,047	1,409,901	5,600,130	823,953	6,424,083
その他の項目 (注) 2							
減価償却費	164,928	21,665	559,429	33,227	779,251	32,015	811,267
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	227,015	60,389	1,352,195	10,962	1,650,561	65,363	1,715,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,993,370	10,643,565
「その他」の区分の売上高	1,700,589	2,272,739
セグメント間取引消去	△1,529,238	△2,041,228
連結財務諸表の売上高	8,164,721	10,875,076

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,981,469	3,194,609
「その他」の区分の利益	109,663	22,068
セグメント間取引消去	△592	74
のれんの償却額	△300	△17
全社費用(注)	△727,760	△818,517
固定資産の調整額	△143,318	△154,692
連結財務諸表の営業利益	1,219,161	2,243,524

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,310,227	5,600,130
「その他」の区分の資産	720,280	823,953
全社資産(注)	5,429,880	6,562,040
その他の調整額	△716,532	△933,975
連結財務諸表の資産合計	9,743,855	12,052,147

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	530,339	779,251	28,054	32,015	△31,574	△57,152	526,818	754,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,213,879	1,650,561	61,574	65,363	△3,487	18,081	1,271,966	1,734,006

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	549.13円	626.34円
1株当たり当期純利益	58.33円	106.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.98円	106.13円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	843,426	1,548,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	843,426	1,548,227
普通株式の期中平均株式数(株)	14,458,941	14,573,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	87,811	13,803
(うち新株予約権(株))	(87,811)	(13,803)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,753	4,242,144
売掛金	513,136	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	929,584
有価証券	—	100,000
商品及び製品	3,360	2,601
原材料及び貯蔵品	5,647	4,802
前払費用	58,575	73,308
未収入金	7,003	10,518
その他	15,125	25,365
貸倒引当金	△14,247	△13,703
流動資産合計	4,017,356	5,374,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,167,499	1,160,617
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	113,414	150,023
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,562,540	2,592,268
無形固定資産		
ソフトウェア	2,005,673	2,906,796
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	2,014,125	2,915,248
投資その他の資産		
投資有価証券	522,421	503,309
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	1,710
長期前払費用	304	100
繰延税金資産	121,185	246,730
滞留債権	25,388	30,778
差入保証金	135,331	135,951
保険積立金	353,437	382,812
その他	12,039	6,955
貸倒引当金	△22,143	△26,077
投資その他の資産合計	1,239,293	1,371,888
固定資産合計	5,815,959	6,879,405
資産合計	9,833,315	12,254,028

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,920	8,220
1年内返済予定の長期借入金	24,860	—
未払金	564,679	594,789
未払費用	193,483	330,877
未払法人税等	248,040	656,947
未払消費税等	93,930	248,331
契約負債	—	335,080
前受金	189,913	—
預り金	71,198	97,007
賞与引当金	270,362	483,235
その他	10,947	13,651
流動負債合計	1,680,337	2,768,140
固定負債		
退職給付引当金	40,809	55,130
預り保証金	75,485	75,554
固定負債合計	116,294	130,685
負債合計	1,796,632	2,898,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,421	989,650
資本剰余金		
資本準備金	337,920	370,149
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,135,830	2,168,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,128,987	6,414,198
利益剰余金合計	5,128,987	6,414,198
自己株式	△271,692	△271,861
株主資本合計	7,950,546	9,300,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,950	55,156
評価・換算差額等合計	68,950	55,156
新株予約権	17,186	—
純資産合計	8,036,683	9,355,202
負債純資産合計	9,833,315	12,254,028

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,063,366	10,717,054
売上原価	2,332,442	3,109,503
売上総利益	5,730,923	7,607,551
販売費及び一般管理費	4,483,675	5,224,755
営業利益	1,247,248	2,382,795
営業外収益		
受取利息	2,016	1,192
有価証券利息	4,938	4,982
受取配当金	2,382	2,120
助成金収入	5,306	2,632
保険手数料収入	299	267
業務受託料収入	787	749
除斥配当金受入益	1,165	663
雑収入	1,086	1,016
営業外収益合計	17,983	13,626
営業外費用		
支払利息	181	25
雑損失	300	1,247
営業外費用合計	481	1,273
経常利益	1,264,749	2,395,149
特別利益		
固定資産売却益	—	18
関係会社清算益	—	2,915
新株予約権戻入益	168	1,848
特別利益合計	168	4,781
特別損失		
固定資産除却損	921	16
特別損失合計	921	16
税引前当期純利益	1,263,995	2,399,914
法人税、住民税及び事業税	366,573	812,249
法人税等調整額	3,396	△119,457
法人税等合計	369,969	692,792
当期純利益	894,026	1,707,121

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	934,935	315,434	1,797,909	2,113,344	4,639,440	4,639,440	△271,511	7,416,208	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△404,479	△404,479	—	△404,479	
当期純利益	—	—	—	—	894,026	894,026	—	894,026	
新株予約権の行使	22,486	22,486	—	22,486	—	—	—	44,972	
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△181	△181	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	22,486	22,486	—	22,486	489,547	489,547	△181	534,338	
当期末残高	957,421	337,920	1,797,909	2,135,830	5,128,987	5,128,987	△271,692	7,950,546	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	54,411	28,056	7,498,676
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△404,479
当期純利益	—	—	894,026
新株予約権の行使	—	△10,701	34,270
新株予約権の失効	—	△168	△168
自己株式の取得	—	—	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,538	—	14,538
当期変動額合計	14,538	△10,869	538,007
当期末残高	68,950	17,186	8,036,683

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	957,421	337,920	1,797,909	2,135,830	5,128,987	5,128,987	△271,692	7,950,546
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△421,910	△421,910	—	△421,910
当期純利益	—	—	—	—	1,707,121	1,707,121	—	1,707,121
新株予約権の行使	32,228	32,228	—	32,228	—	—	—	64,457
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	32,228	32,228	—	32,228	1,285,211	1,285,211	△169	1,349,499
当期末残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	6,414,198	6,414,198	△271,861	9,300,046

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	68,950	17,186	8,036,683
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△421,910
当期純利益	—	—	1,707,121
新株予約権の行使	—	△15,338	49,119
新株予約権の失効	—	△1,848	△1,848
自己株式の取得	—	—	△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,794	—	△13,794
当期変動額合計	△13,794	△17,186	1,318,518
当期末残高	55,156	—	9,355,202